

月形町人口ビジョン 《改訂版》

令和7年3月
月形町

目 次

第1章 基本的な考え方.....	1
1. 月形町人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 月形町人口ビジョンの対象期間.....	1
3. 国の長期ビジョン.....	1
第2章 人口の現状分析.....	3
1. 総人口の推移.....	3
2. 人口動態.....	5
3. 産業と就労.....	13
第3章 町民意識調査.....	16
1. 総人口に関する調査結果.....	16
2. 人口増加方法に関する調査結果.....	17
3. 合計特殊出生率に関する調査結果.....	18
第4章 将来人口推計.....	19
1. 将来人口推計と分析結果.....	19
2. 人口の将来展望.....	21

第1章 基本的な考え方

1. 月形町人口ビジョンの位置づけ

月形町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、月形町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを認識し、平成27年度に策定し、令和2年3月に改訂版を策定した月形町人口ビジョンを近年の人口動向のデータ等を用いて見直しを行い、改訂版として策定しました。

2. 月形町人口ビジョンの対象期間

第5次総合振興計画は、令和16年度までの中長期計画であり、「人と自然と歴史がともに輝く共生のまち月形」を目指し現在取り組んでいます。

この考えを踏まえ、さらに人口減少問題に対応することにより将来の方向・人口の将来展望を提示することから、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間でもある2050年までを対象期間とし、社人研の人口推計を基礎数値として用います。

3. 国の長期ビジョン

（1）長期ビジョンの目的

【日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示すること】

（2）人口の現状と将来展望

①「人口減少時代」の到来

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後加速度的に人口減少が進むと推計されています。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多くなっています。
- ・人口減少は地方から始まり、都市への人材供給が枯渇すると、大都市も衰退します。

②人口減少が経済社会に与える影響

- ・人口減少により、経済規模の縮小や国民所得を低下させる恐れがあります。
- ・地方の人口急減は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させ、それが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こす悪循環が生じます。

③東京への人口の集中

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入しています。
- ・地方に比べてより低い出生率にとどまる東京圏への若い世代の集中により、日本全体としての人口減少に結びつきます。

(3) 今後の基本的視点と目指すべき将来方向

①今後の基本的視点

- ・人口減少の対応には、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変える「積極戦略」と、今後数十年の避けられない人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを構築する「調整戦略」があり、この2つの対応を同時並行的に進めていくことが必要で、基本的視点となるのは次の3点であります。

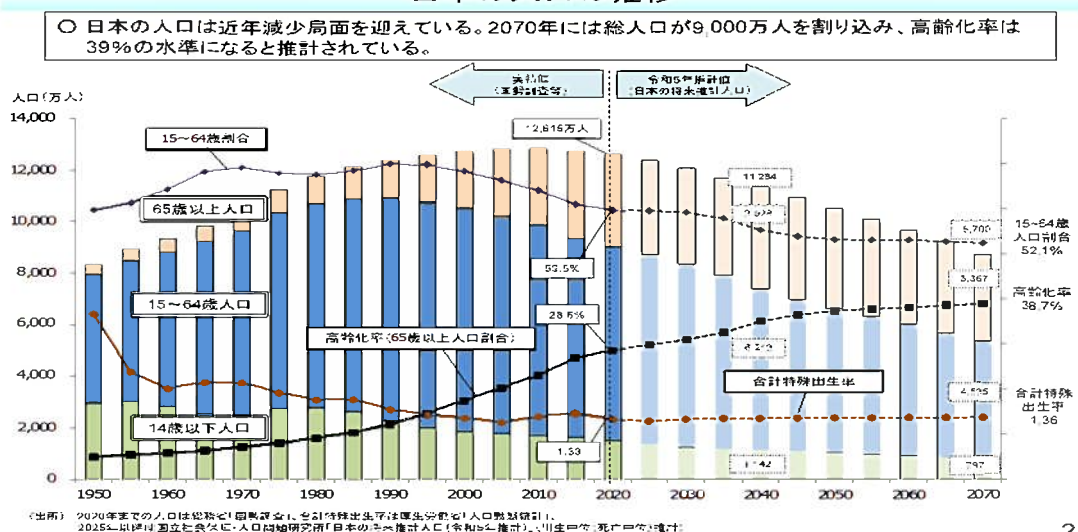
- 1) 「東京一極集中」を是正する。
- 2) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 3) 地域の特性に即した地域課題を解決する。

②目指すべき将来方向

- ・将来にわたって活力ある「日本社会」の維持

- 1) 人口減少に歯止めをかけ、
- 2) 若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると出生率は 1.80 程度に向上し、
- 3) 人口減少に歯止めがかかると 2060 年に 1 億人程度の人口が確保され、
- 4) さらに人口構造が「若返る時期」を迎え、
- 5) 「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質GDP成長率は 1.5% ~2%程度が維持され、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することが可能となります。

日本の人口の推移



第2章 人口の現状分析

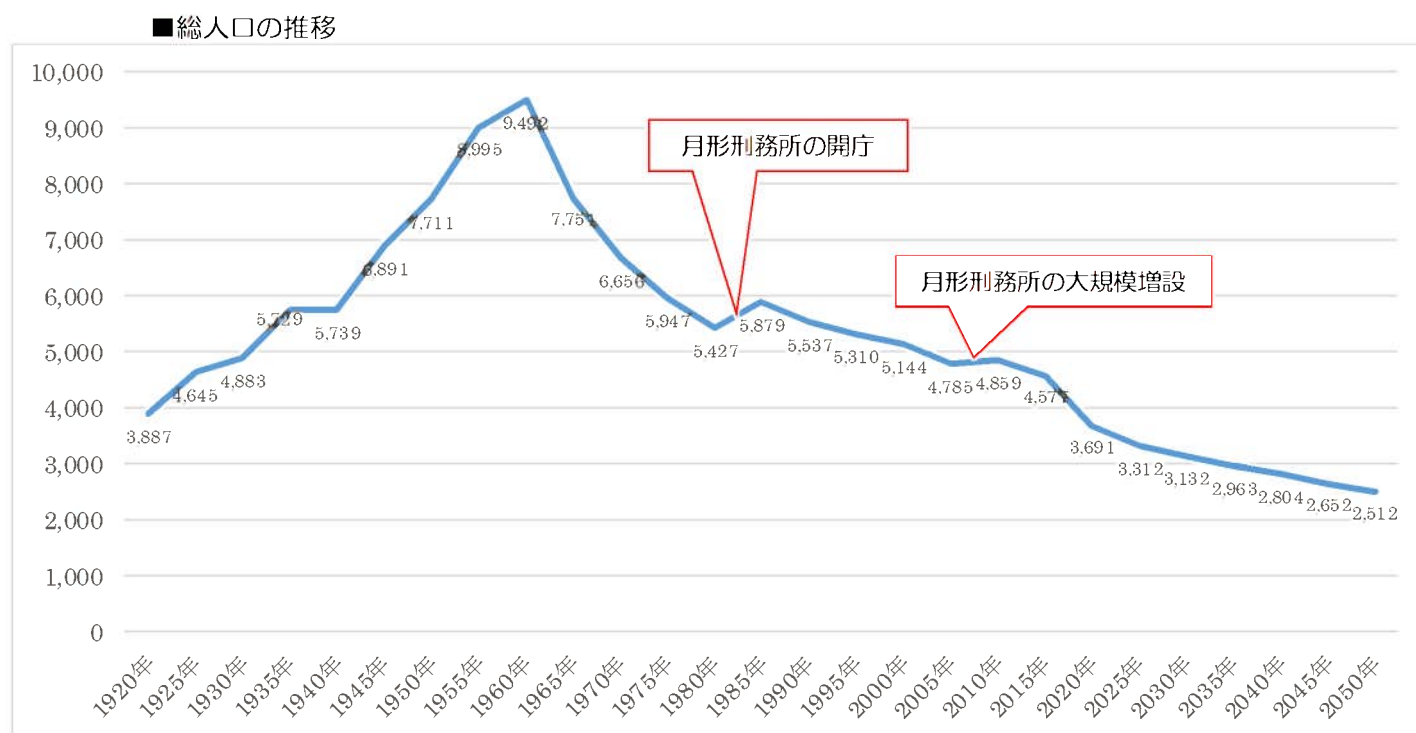
1. 総人口の推移

(1) 総人口の推移【国勢調査】

月形町では、戦後、人口が急増し、高度経済成長が始まって間もない1960年に9,492人でピークを迎えましたが、その後高度経済成長に伴い大都市に人口が集中したため、人口の急減期を迎えることとなりました。

そのような中、1983年に歴史的な背景を受けた月形刑務所の開庁により1985年の国勢調査では人口の増加がみられたものの、人口の減少傾向が緩やかに続いています。

2007年に月形刑務所が大規模増設（定員数が従前の約3倍）を行い、その影響等により2010年の国勢調査では微増となりましたが、社人研の推計では今後も人口減少が続くものと推計されています。



出典：2020年まで/国勢調査、2025年以降/日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（社人研）

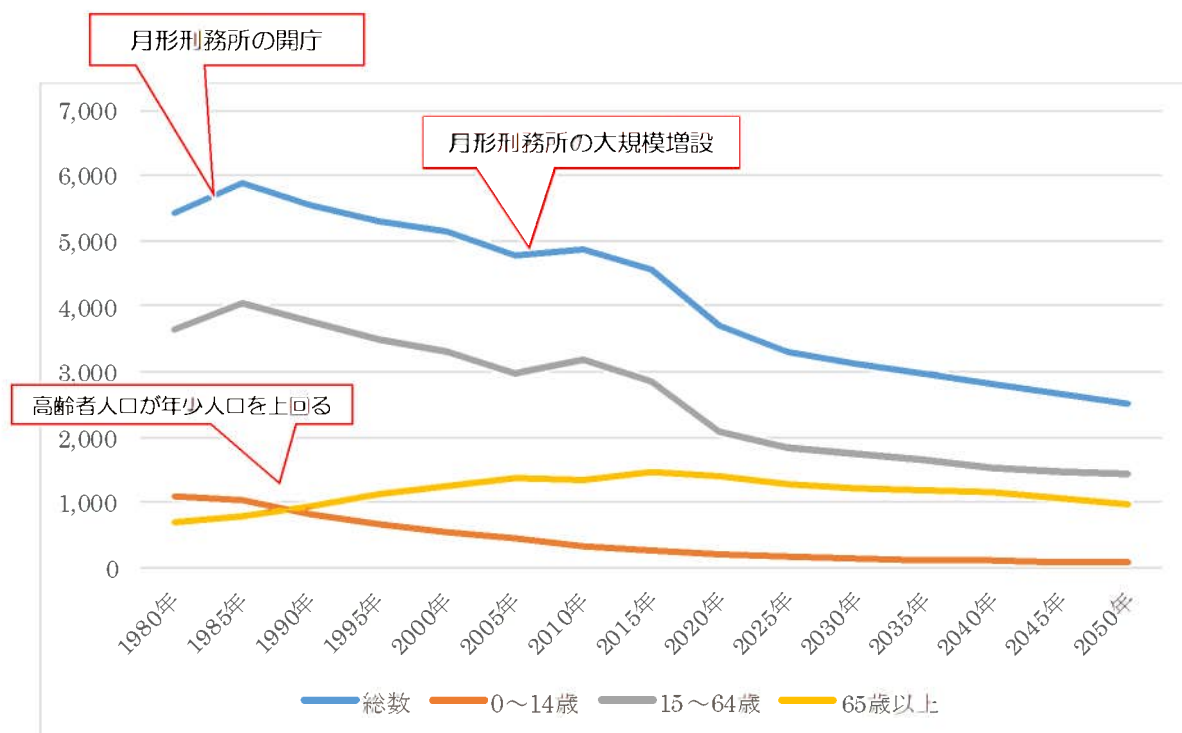
(2) 年齢3区分別人口の推移

月形町の生産年齢人口（15～64歳）は、1983年の月形刑務所の開庁と2007年の月形刑務所大規模増設により一時的な増加があったものの、全体としては減少の傾向となっています。

年少人口（0～14歳）は減少傾向が続き、1990年には高齢者人口（65歳以上）を下回っています。

一方、高齢者人口は、団塊の世代が高齢期に入るなど生産年齢人口が順次高齢期に入りますが、社人研の推計では、年少人口・生産年齢人口・高齢者人口の全ての区分において、人口減少が続くものと推計されています。

■ 年齢3区分別人口の推移



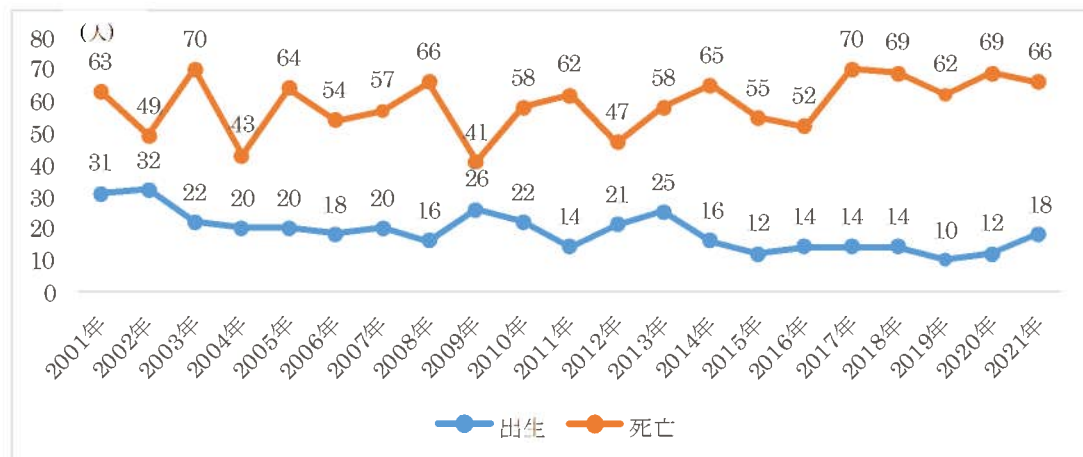
出典：2020年まで/国勢調査、2025年以降/日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（社人研）

2. 人口動態

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移【住民基本台帳】

本町の自然増減は、出生数が概ね20～30人／年で推移していましたが、近年は20人を下回る状況が続いています。死亡数は概ね50～70人／年で推移しており、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。

■年齢3区分別人口の推移

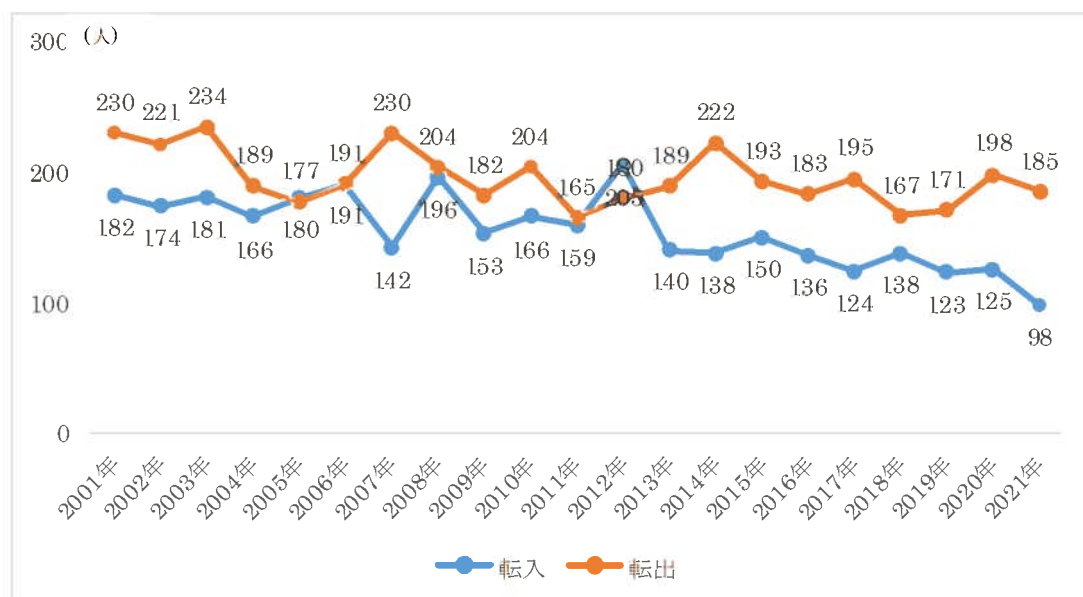


出典：住民基本台帳データ（北海道総合政策部情報統計局統計課）

(2) 社会増減（転入・転出）の推移【住民基本台帳】

本町の社会増減は年ごとに変動があるものの、概ね転出数が転入数を上回る「転出超過」の傾向となっています。

■年齢3区分別人口の推移

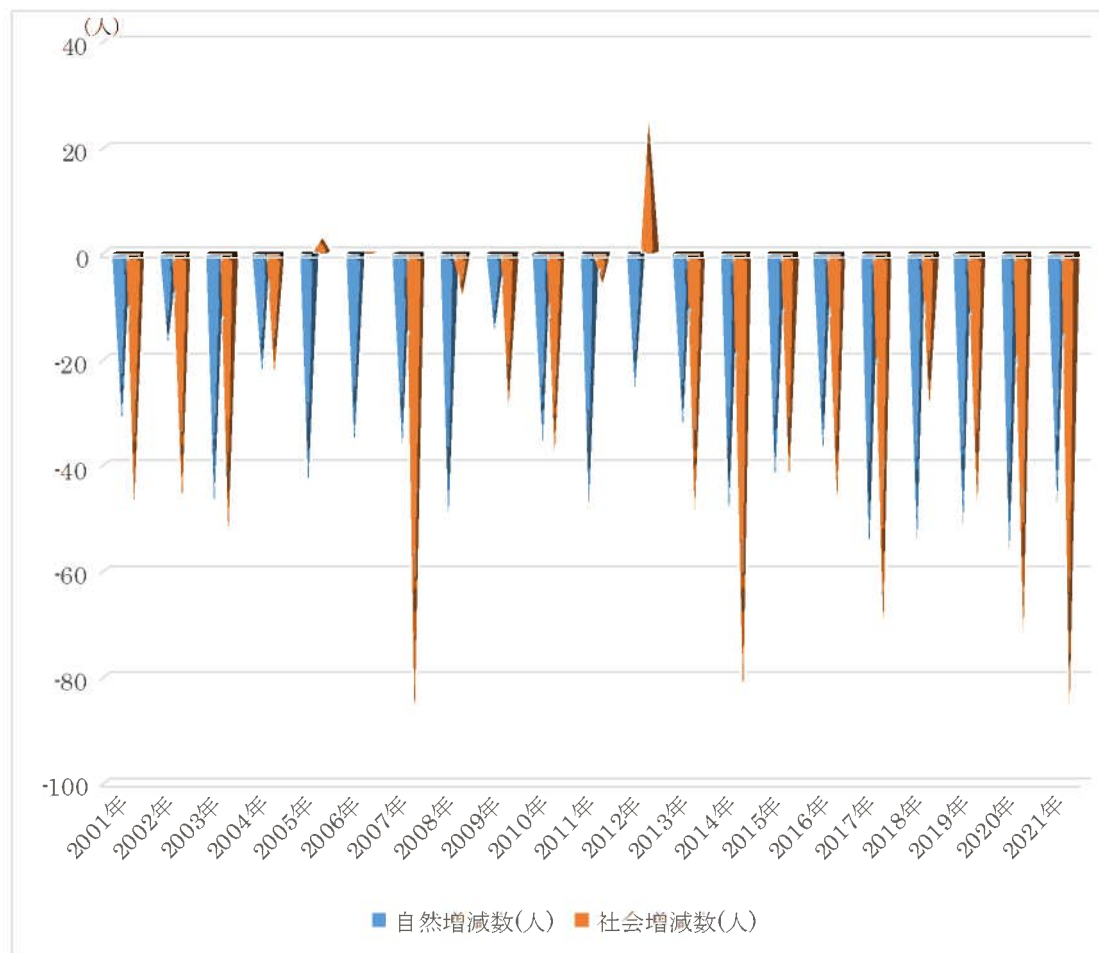


出典：住民基本台帳データ（北海道総合政策部情報統計局統計課）

(3) 自然増減と社会増減の影響【住民基本台帳】

月形町では、2005年及び2012年の社会増以外は一貫した「自然減」と「社会減」となり、人口減少が続いています。「自然増減」については20～50人程度の減少で推移し、「社会増減」は30人増～90人減少まで比較的振れ幅が大きい状況です。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

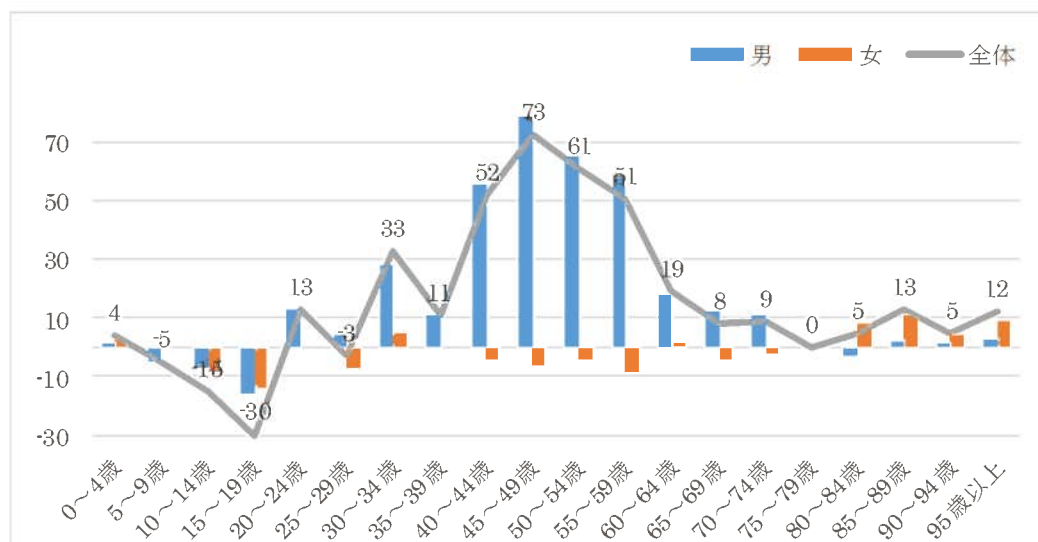


(4) 年齢階級別人口移動の状況【国勢調査】

国勢調査に基づく年齢階級別の人口移動をみると、男性は20～24歳から70～74歳まで転入超過があり、月形刑務所収容者の影響が大きいと考えられます。

また、月形刑務所収容者の影響でグラフでは隠れている刑務所収容者以外の転出者も一定程度おり、生産年齢人口の転出に伴い同居家族の年少人口も減少しています。子どもの進学等における転出等が理由として考えられます。

■年齢階級別の人口移動の状況（平成27年⇒令和2年）



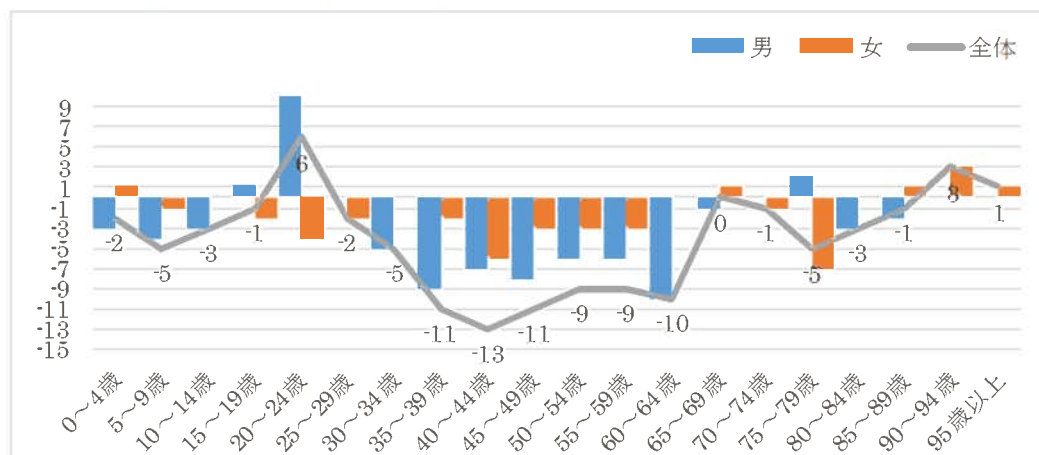
出典：国勢調査（国による提供データ）

(5) 年齢階級別人口移動の状況【住民基本台帳】

住民基本台帳データに基づく特別集計表をもとに年齢階級別の人口移動をみると、2022年は多くの年齢階級で「社会減」となっていますが、20～24歳、90歳以上では「社会増」となっています。

「社会減」となっている年齢階級の中では、35～64歳の割合が多く、「社会減」のうち約84%を占めています。また、女性は85歳以上で「社会増」となっており、町内の介護施設等への入所等のケースが考えられます。

■年齢階級別の人口移動の状況（令和4年）



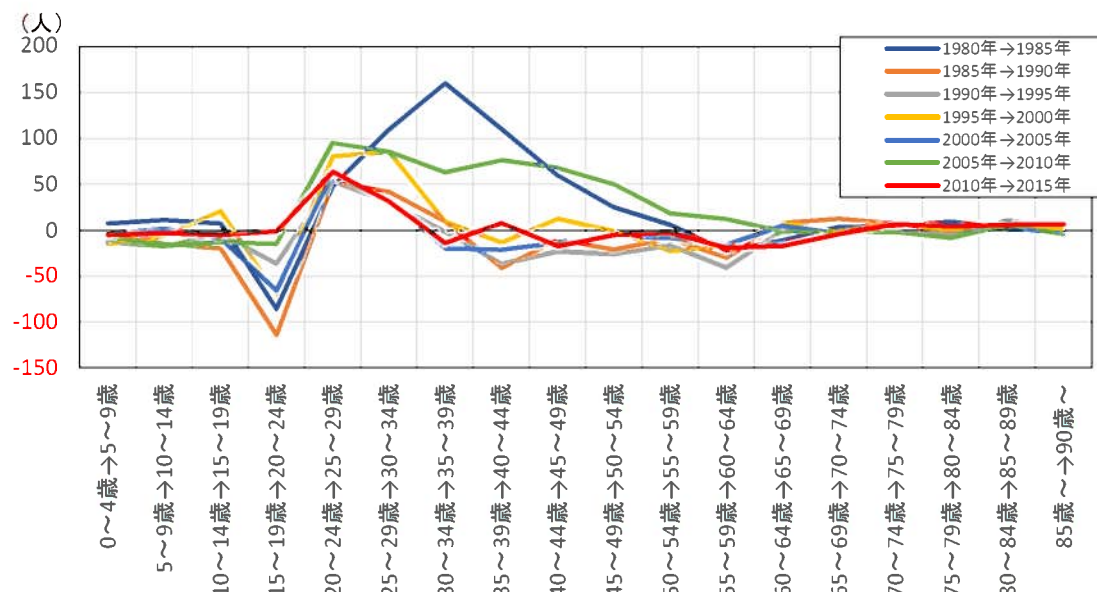
出典：住民基本台帳データに基づく特別集計表（国による提供データ）

(6) 年齢階級別人口の移動の長期的動向【国勢調査】

男女ともに、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出傾向がみられ、進学や就職による転出が主な要因になっていると考えられます。しかし、近年の人口減少とともにこの年齢層の転出は縮小する状況となっています。

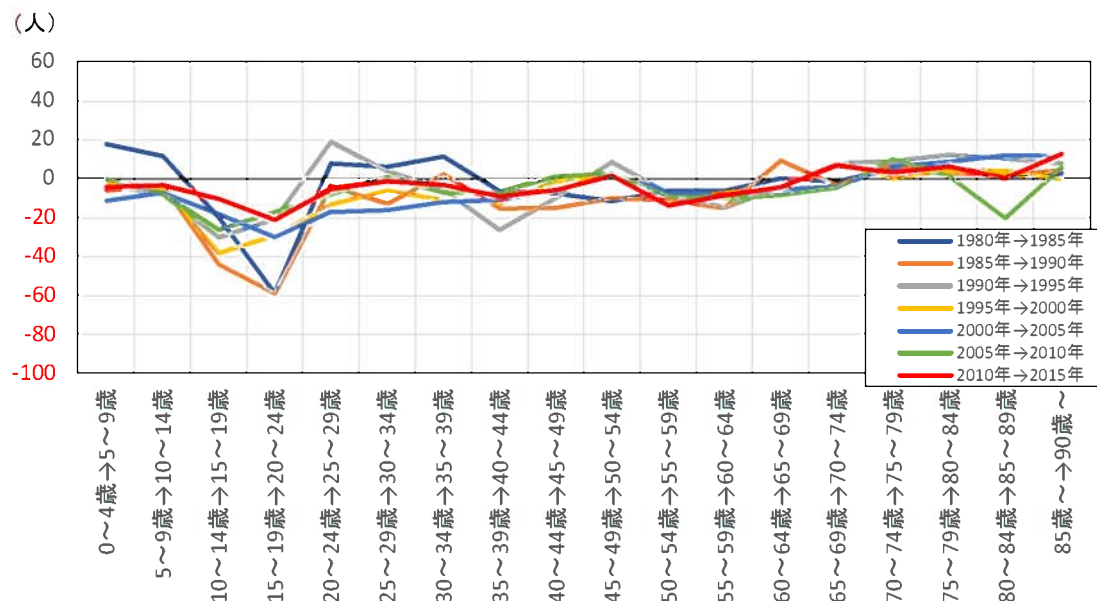
男性は、月形刑務所が開庁した1980年から1985年の30～34歳から35～39歳になるとき、また月形刑務所の大規模増築が行われた2005年から2010年の30歳から54歳の各年齢階級になるときに於いて、転入超過が突出して高くなっています。

■年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）



出典：国勢調査（国による提供データ）

■年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）

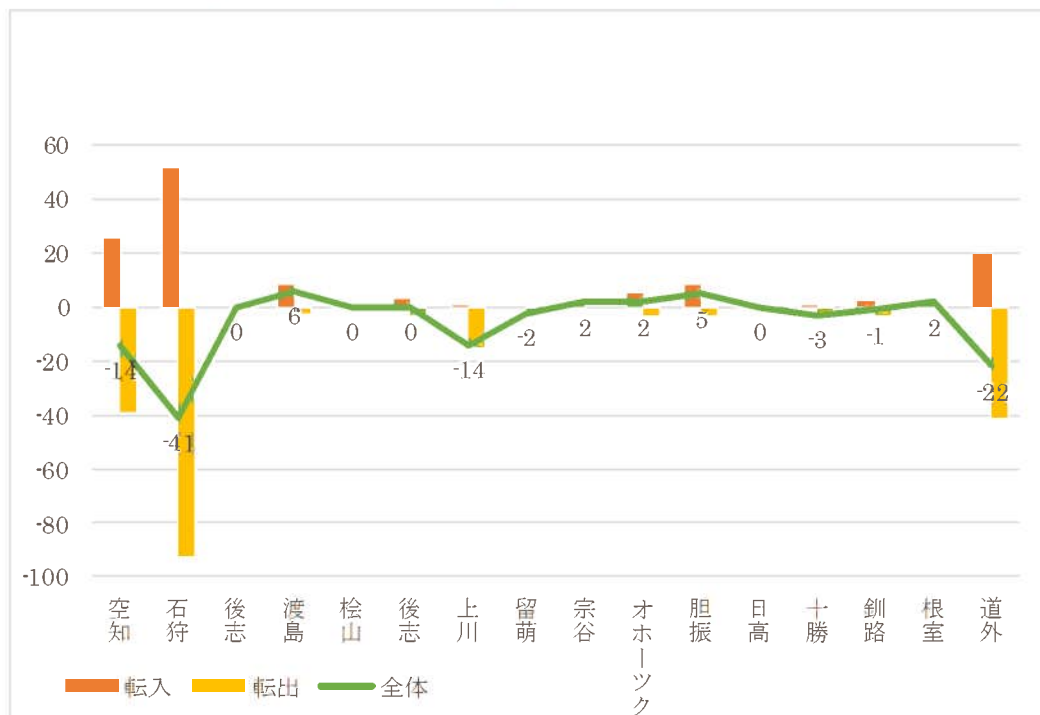


出典：国勢調査（国による提供データ）

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況【住民基本台帳】

住民基本台帳データに基づく特別集計表をもとに地域ブロック別の人口移動をみると、転出、転入どちらにおいても、札幌市を中心とした石狩振興局管内及び岩見沢市等近接する都市部を有する空知総合振興局管内等との人口移動が中心となっており、転勤、進学及び就職による人口移動と考えられます。

■地域ブロック別の人口移動の状況（令和4年）



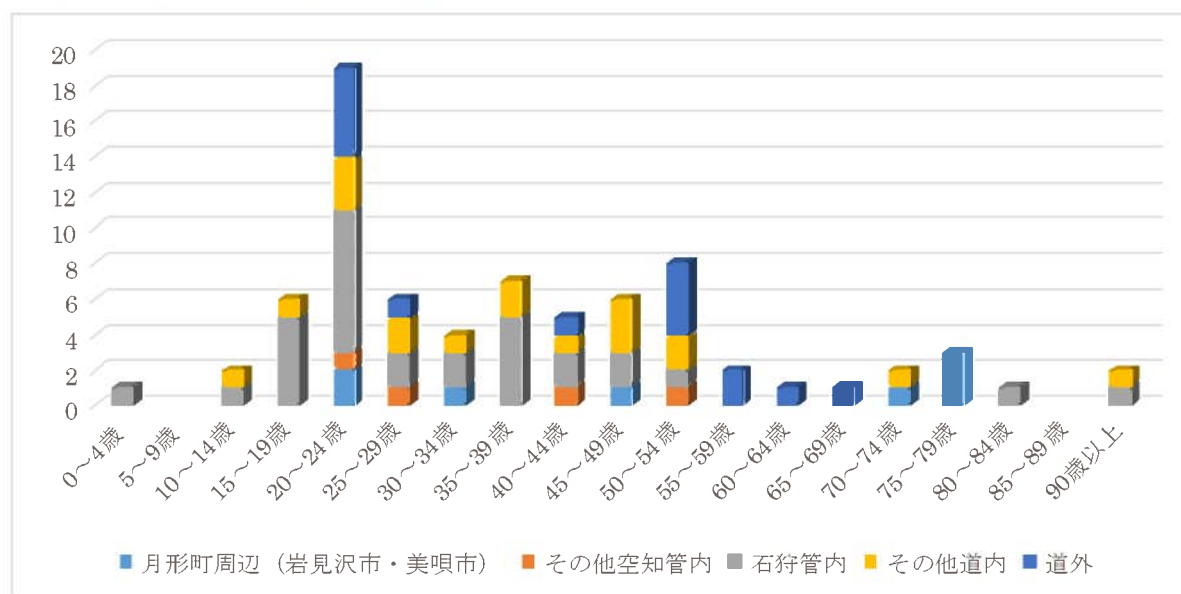
出典：住民基本台帳データ

(8) 年齢階級別・地域ブロック別の人口移動の状況【住民基本台帳】

①年齢階級別転入者の状況（男性）

2022年の男性5歳階級別転入者の状況は、「20～24歳」の転入者が最も多く、その内訳は石狩管内及び道外からの転入が最も多い状況です。男性は石狩管内、その他道内からの転入者が多くなっています。この傾向は、2018年調査と概ね同様の結果です。

■5歳階級別転入者数の状況（令和4年／男性）

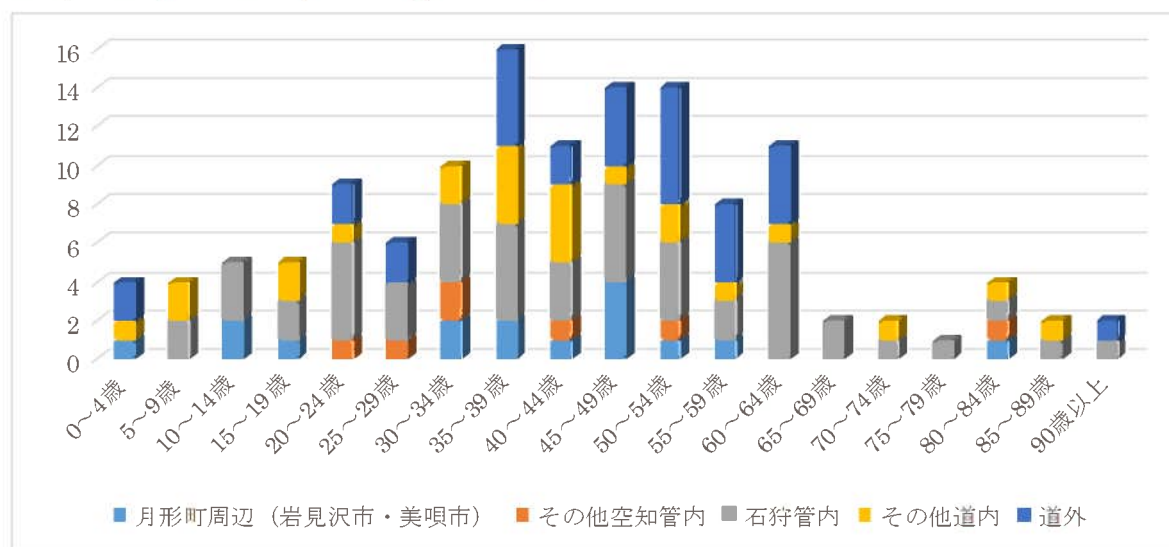


出典：住民基本台帳データ

②年齢階級別転出者の状況（男性）

2022年の男性5歳階級別転出者の状況は、「35～39歳」において石狩管内、道外及びその他道内への転出が多くなっています。男性は、石狩管内、道外への転出が多くなっており、石狩管内は転勤、道外は刑務所収容者の転出が多い状況です。

■5歳階級別転出者数の状況（令和4年／男性）

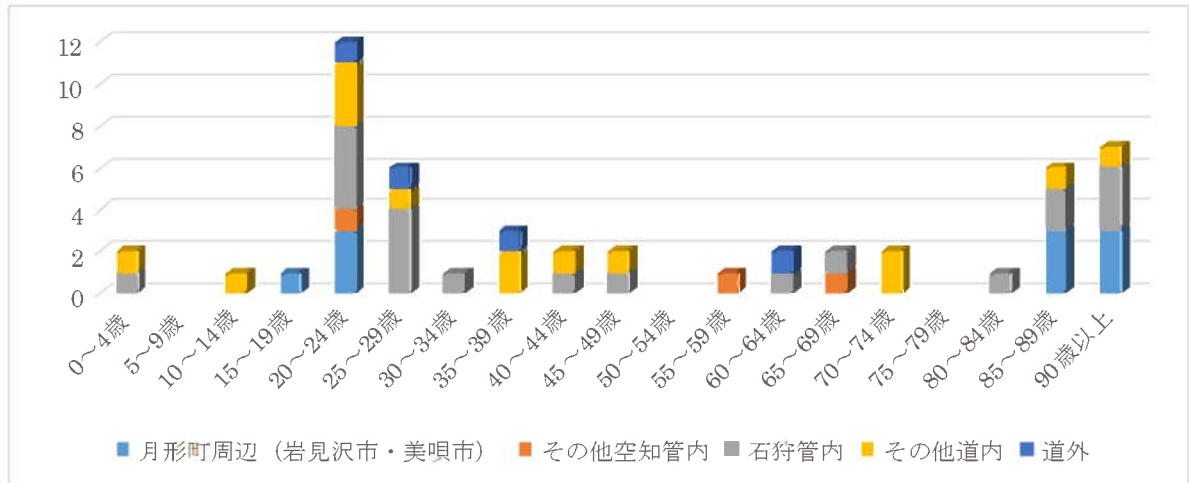


出典：住民基本台帳データ

③年齢階級別転入者の状況（女性）

2022年の女性5歳階級別転入者の状況は、「20～24歳」において石狩管内からの転入が非常に多い状況です。また、「85～89歳・90歳以上」の転入者も多く、特に石狩管内及び月形町周辺（岩見沢市・美瑛市）からの転入が大半を占めています。

■5歳階級別転入者数の状況（令和4年／女性）

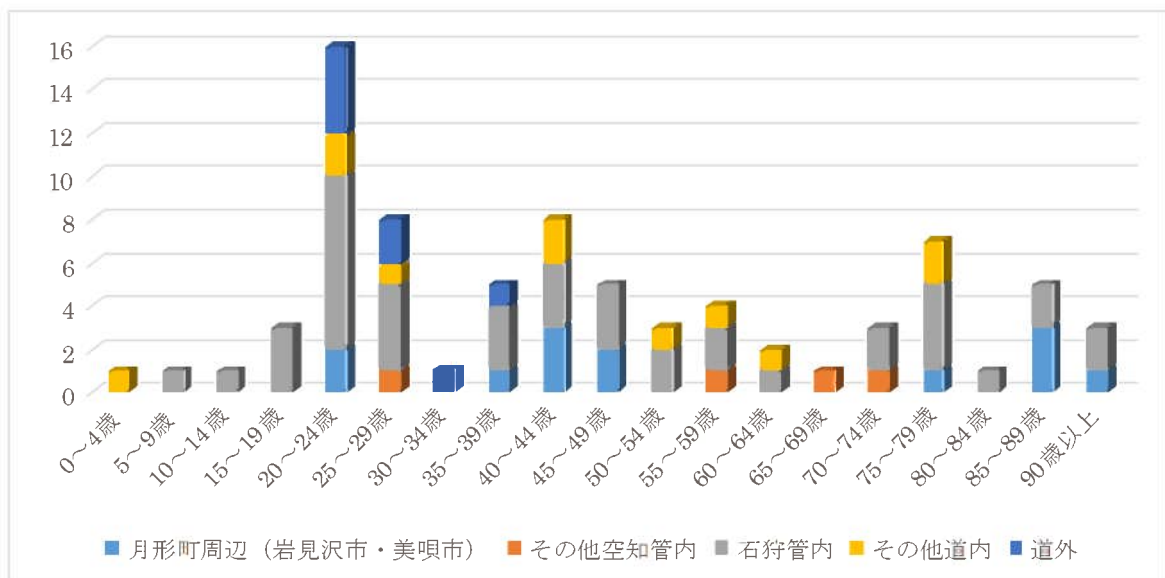


出典：住民基本台帳データ

④年齢階級別転出者の状況（女性）

2022年の女性5歳階級別転出者の状況は、「20～24歳」において石狩管内及び道外への転出が非常に多くなっています。また、ほぼ全区分において、石狩管内への転出が最も多くなっている状況です。

■5歳階級別転出者数の状況（令和4年／女性）



出典：住民基本台帳データ

(9) 通勤・通学者の状況【国勢調査】

月形町の周辺市町村との通勤・通学者の状況をみると、通勤・通学による流出入が最も多い自治体は岩見沢市であり、次いで札幌市、美唄市、当別町、江別市が多い状況です。

いずれの年も周辺都市からの流入が多い状況にありますが、経年変化をみると流出人口が減少しているのに対し、流入人口は平成22年から平成27年にかけて横ばいに推移しています。

人口減少対策を考えていく上では、本町への流入人口をいかに定住人口に変えていくかが課題であると考えられます。

■月形町在住者の通勤・通学人数（流出：月形町⇒他自治体）

自治体名	通勤・通学人数（人）			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
岩見沢市	134	90	117	76
札幌市	78	66	53	54
美唄市	27	17	21	21
江別市	0	16	18	16
三笠市	0	12	8	9
滝川市	0	4	3	2
砂川市	0	0	1	4
当別町	24	22	18	16
浦臼町	22	7	4	8
新篠津村	0	16	13	6
北村	11	10	－	－
その他の市町村	38	22	12	25
合計	334	282	268	237

出典：国勢調査

■他自治体在住者の月形町への通勤・通学人数（流入：他自治体⇒月形町）

自治体名	通勤・通学人数（人）			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
岩見沢市	173	182	237	236
札幌市	78	132	110	129
美唄市	76	67	62	55
江別市	30	31	34	44
三笠市	15	12	12	8
滝川市	0	10	10	11
砂川市	0	0	10	8
当別町	51	63	66	59
浦臼町	36	19	17	14
新篠津村	28	30	22	12
北村	55	56	－	－
その他の市町村	38	45	26	31
合計	580	647	606	607

出典：国勢調査

3. 産業と就労

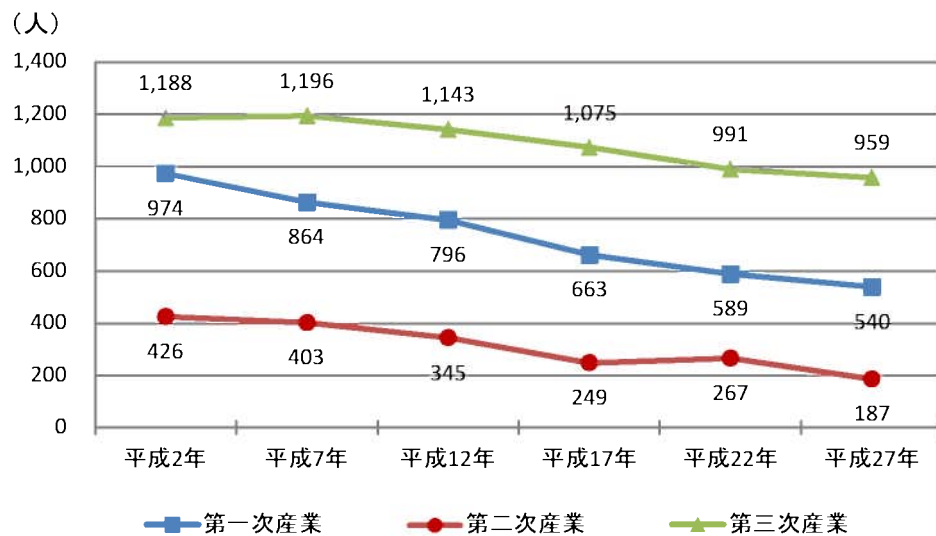
(1) 産業別就業者数の推移【国勢調査】

産業別就業者数の推移は、いずれの産業も減少傾向にあり、特に第一次産業の減少が顕著になっています。

主に農業が中心となる第一次産業の就業者数は、平成2年には974人でしたが、就業人口の減少により、平成27年には540人となっています。

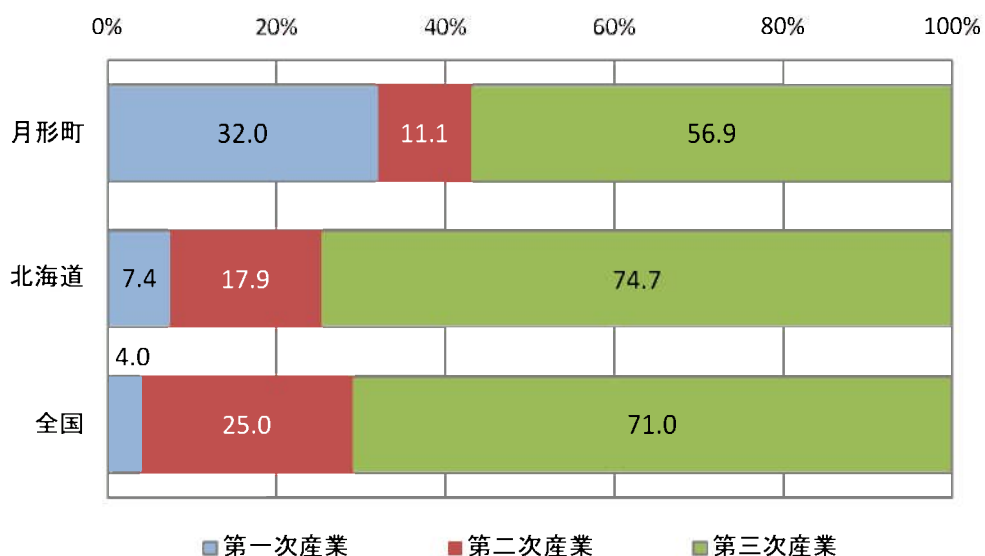
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較において第一次産業の割合が非常に高い状況です。

■産業別就業者数



資料：国勢調査

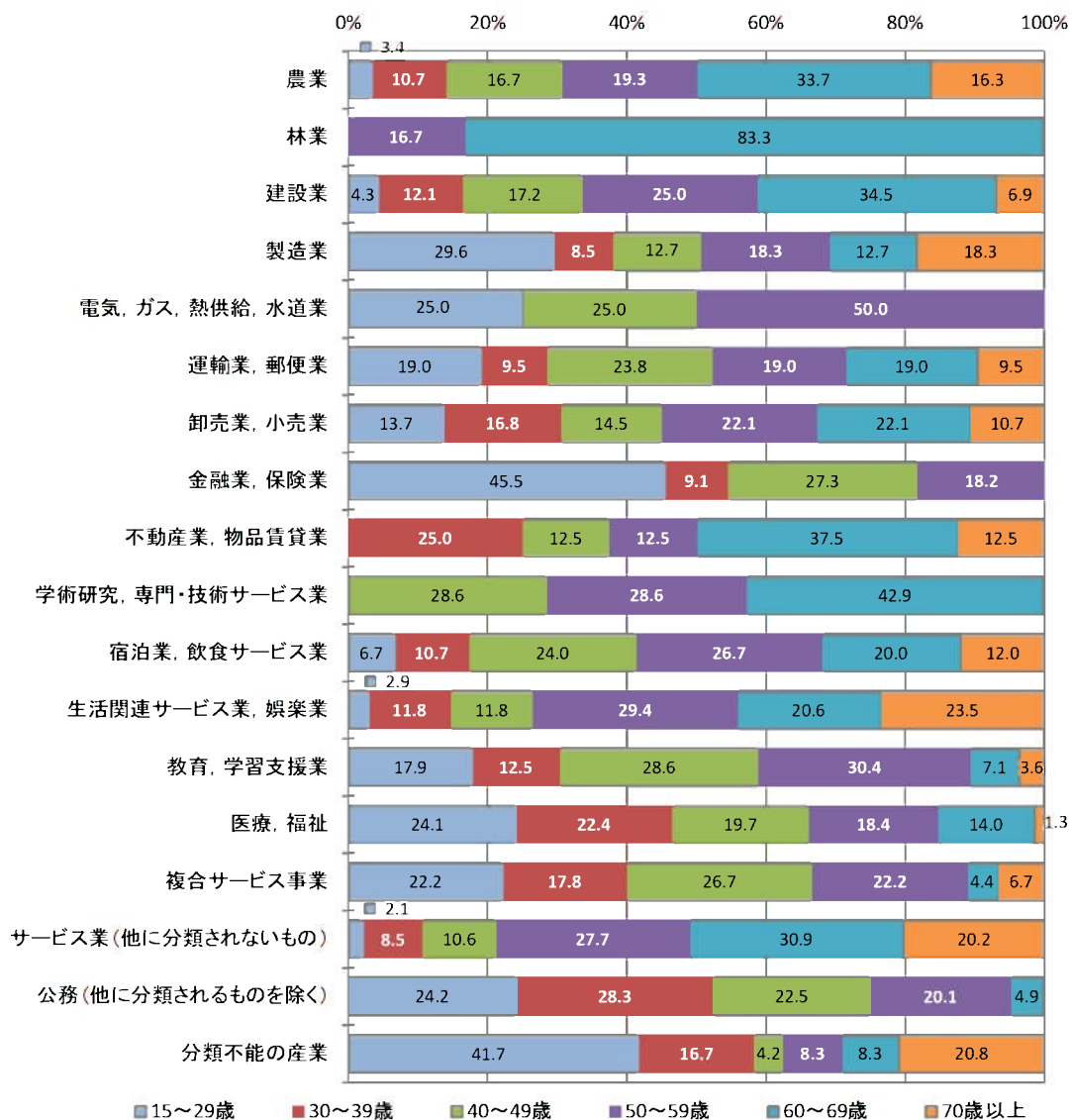
■産業別就業者構成比



資料：国勢調査

(2) 産業別年齢階級別人口割合【国勢調査】

平成27年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60歳以上の割合が高い産業は、「林業」(83.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(51.1%)、「農業」「不動産業、物品賃貸業」(ともに50.0%)となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

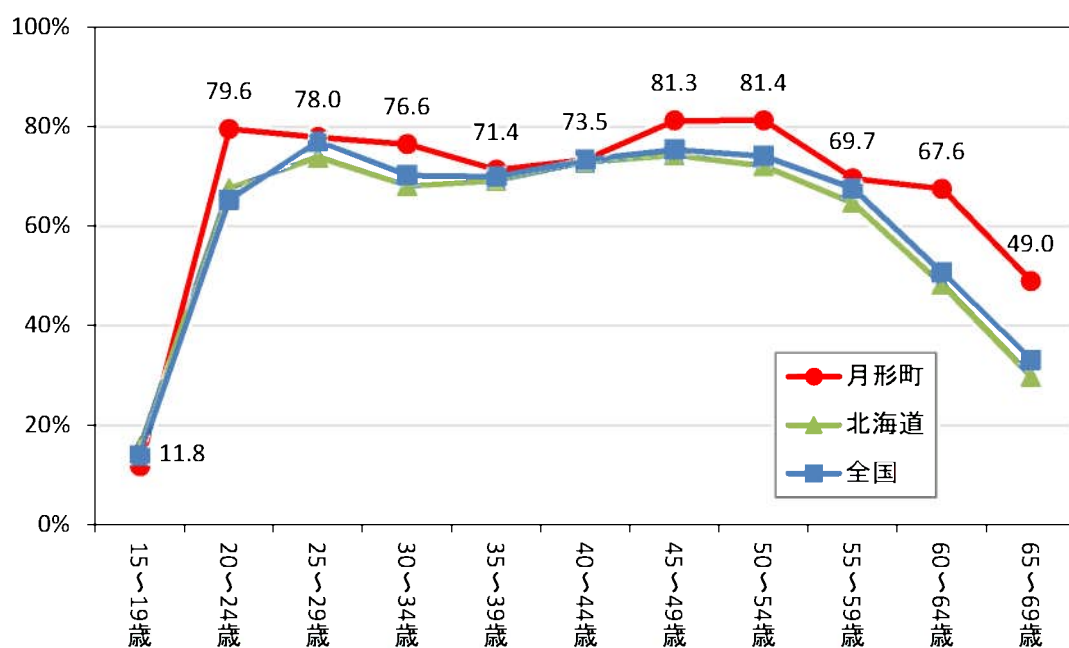


資料：国勢調査（平成27年）

(3) 女性の年齢階級別就業率【国勢調査】

平成27年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率は、ほぼすべての年齢階級で全国・北海道よりも高く、特に20～24歳の就業率は全国・北海道と比べて約12ポイント高くなっています。

女性の年齢階級別就業率は、子育て世代で一旦就業率が下がり、以降は再就職などで就業率が上昇した後に緩やかな下降となる、いわゆるM字曲線となることが知られていますが、本町における女性の就業率は、35～39歳で就労率が下がるM字曲線となっています。



資料：国勢調査（平成27年）

第3章 町民意識調査

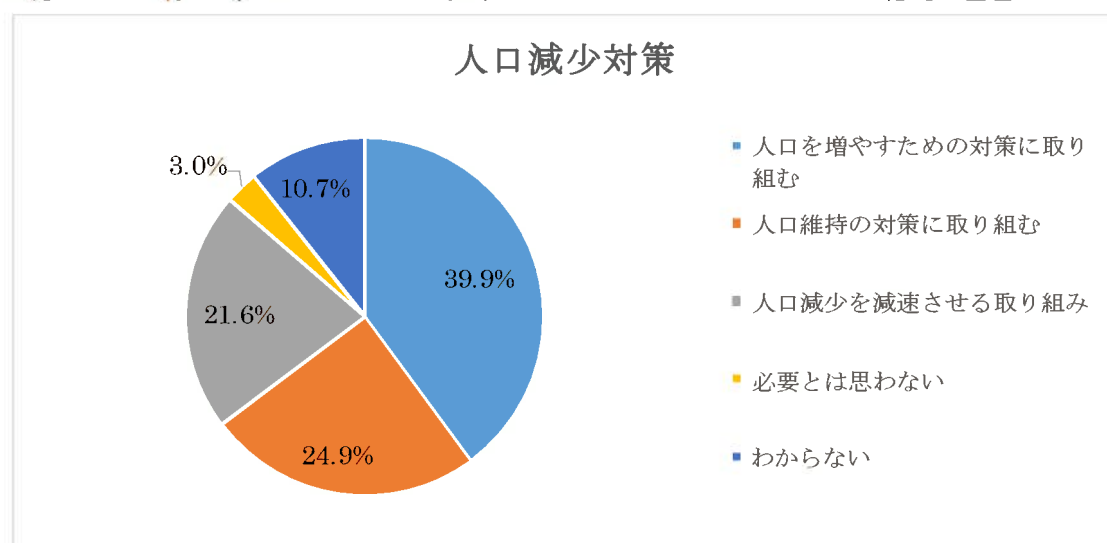
1. 総人口に関する調査結果

(1) アンケート調査

令和5年9月～10月に実施したアンケート調査（18歳以上の町民1,000人が対象、回収数：402票、回収率：40.2%）によると、近年の人口減少傾向に対し、今後、どの位を目標に施策に取り組むのかに対しては、「人口を増やすための対策に取り組むべき」が39.9%にあたる146名と最も多く、続いて、「現在の人口を維持していくための対策に取り組むべき」が24.9%にあたる91名となっています。

■総人口の目標 （一般アンケート調査）

有効回答者＝366名



人口を増やすための対策に取り組むべき	146名（39.9%）
現在の人口を維持していくための対策に取り組むべき	91名（24.9%）
人口の減少を減速させるための対策に取り組むべき	79名（21.6%）
人口減少対策が必要とは思わない	11名（3.0%）
わからない	39名（10.7%）

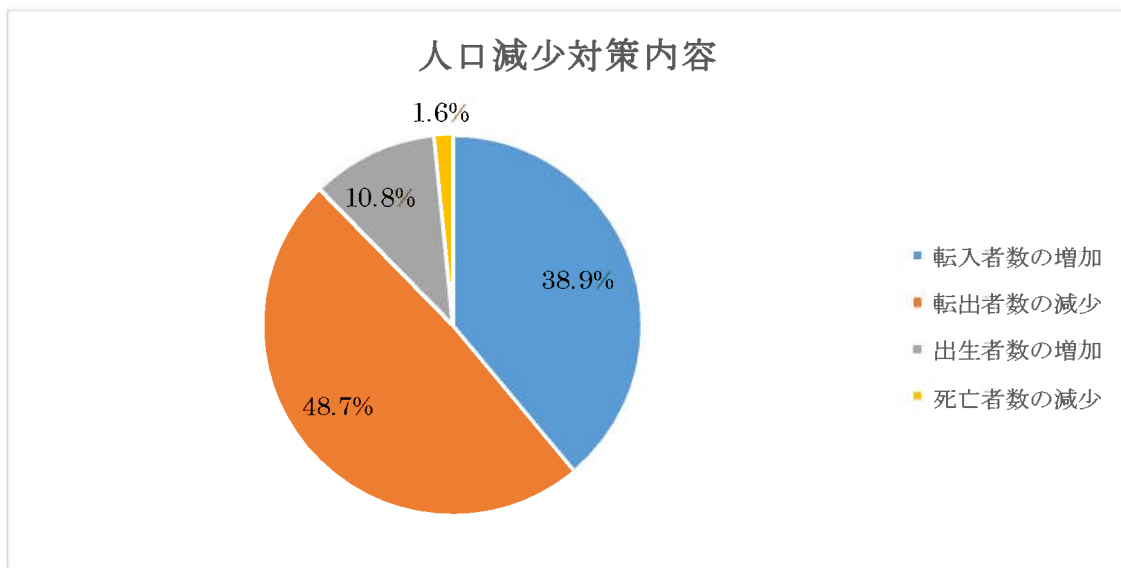
2. 人口増加方法に関する調査結果

(1) アンケート調査

人口対策が必要と考えている方について、出生数の増加、死亡数の減少、転入数の増加及び転出数の減少のいずれの対策が必要かに対しては、「転出数の減少」が48.7%にあたる154人と最も多く、続いて、「転入数の増加」が38.9%にあたる123人となっています。

■人口減少対策の方法（一般アンケート調査）

有効回答者＝316名



転入者数の増加	123名（38.9%）
転出者数の減少	154名（48.7%）
出生者数の増加	34名（10.8%）
死亡者の減少	5名（1.6%）

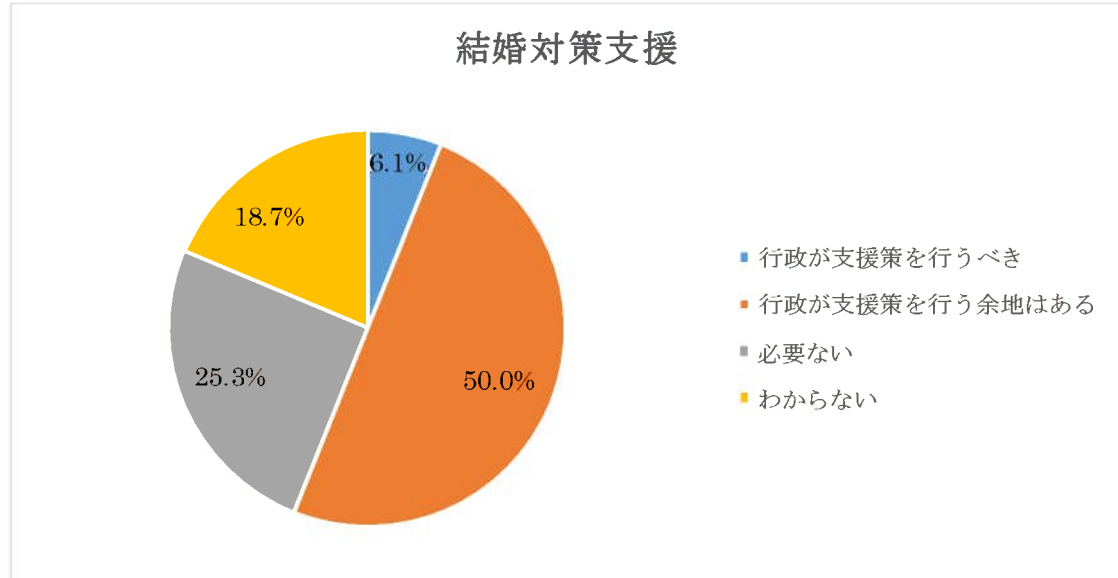
3. 結婚に関する調査結果

(1) アンケート調査

結婚対策について、行政が何らかの支援策を実施することについてどう思いますかの問いに対しては、「個人的な問題ではあるが、行政が支援策を行う余地はあると思う」が50.0%にあたる190名と最も多くなっています。2位以降は、「個人的な問題なので、行政が支援する必要はない」が25.3%にあたる96名、「わからない」が18.7%にあたる71名となっています。

■結婚対策に対する行政支援（一般アンケート調査）

有効回答者＝380名



結婚（少子化）は個人の問題にとどまらないため、行政が支援策を行うべき	23 名（6.1%）
個人的な問題ではあるが、行政が支援策を行う余地はあると思う	190 名（50.0%）
個人的な問題なので、行政が支援する必要はない	96 名（25.3%）
わからない	71 名（18.7%）

第4章 将来人口推計

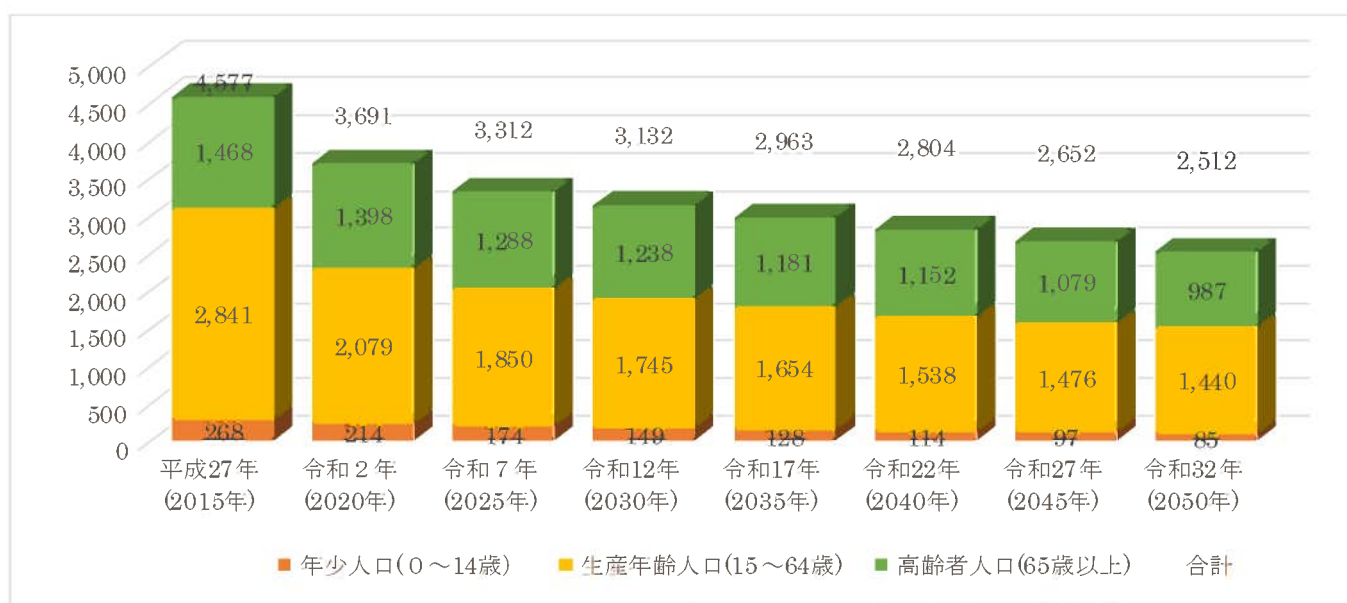
1. 将来人口推計と分析結果

(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計結果【国勢調査】

国立社会保障・人口問題研究所の推計（以降、「社人研推計準拠」とする）は、平成27年の国勢調査人口を基準人口とし、合計特殊出生率（1.27）が現状とほぼ変わらず、純移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。

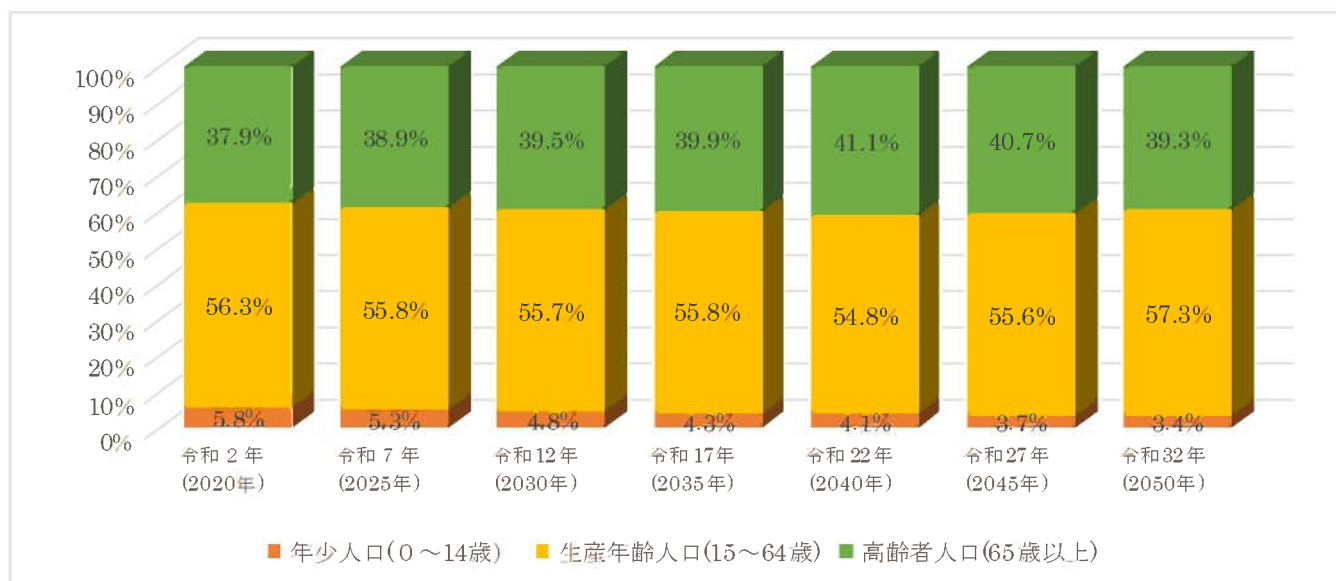
この推計では、約10年後の令和17年（2035年）に総人口が3,000人を下回り、令和32年（2050年）には2,512人になると推計されています。

■年齢3区分別人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■年齢3区分別人口割合の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 人口増減率の分析【国勢調査】

社人研推計準拠における平成27年を基準とした令和32年の年齢3区分別の人口増減率を見ると、年少人口は-68.3%、生産年齢人口は-49.3%、高齢者人口は-32.8%となり、年少人口の減少率が大きい推計結果となっています。

また、20～39歳の女性人口の増減率は-67.5%で、平成27年の約1／4の人数まで減少することが予測されており、本町の出生に極めて大きな影響を与えると考えられます。

■平成27年から令和32年の人口比較（単位：人）

	総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39歳女性人口
			0～4歳			
平成27年 (2015年)	4,577	268	79	2,841	1,468	240
令和12年 (2030年)	3,132	149	46	1,745	1,238	143
令和22年 (2040年)	2,804	114	35	1,538	1,152	98
令和32年 (2050年)	2,512	85	26	1,440	987	78

■平成27年を基準とした人口の増減率

	総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20～39歳女性人口
			0～4歳			
令和12年 (2030年)	△31.6	△44.4	△41.8	△38.6	△15.7	△40.4
令和22年 (2040年)	△38.7	△57.5	△55.7	△45.9	△21.5	△59.2
令和32年 (2050年)	△45.1	△68.3	△67.1	△49.3	△32.8	△67.5

2. 人口の将来展望

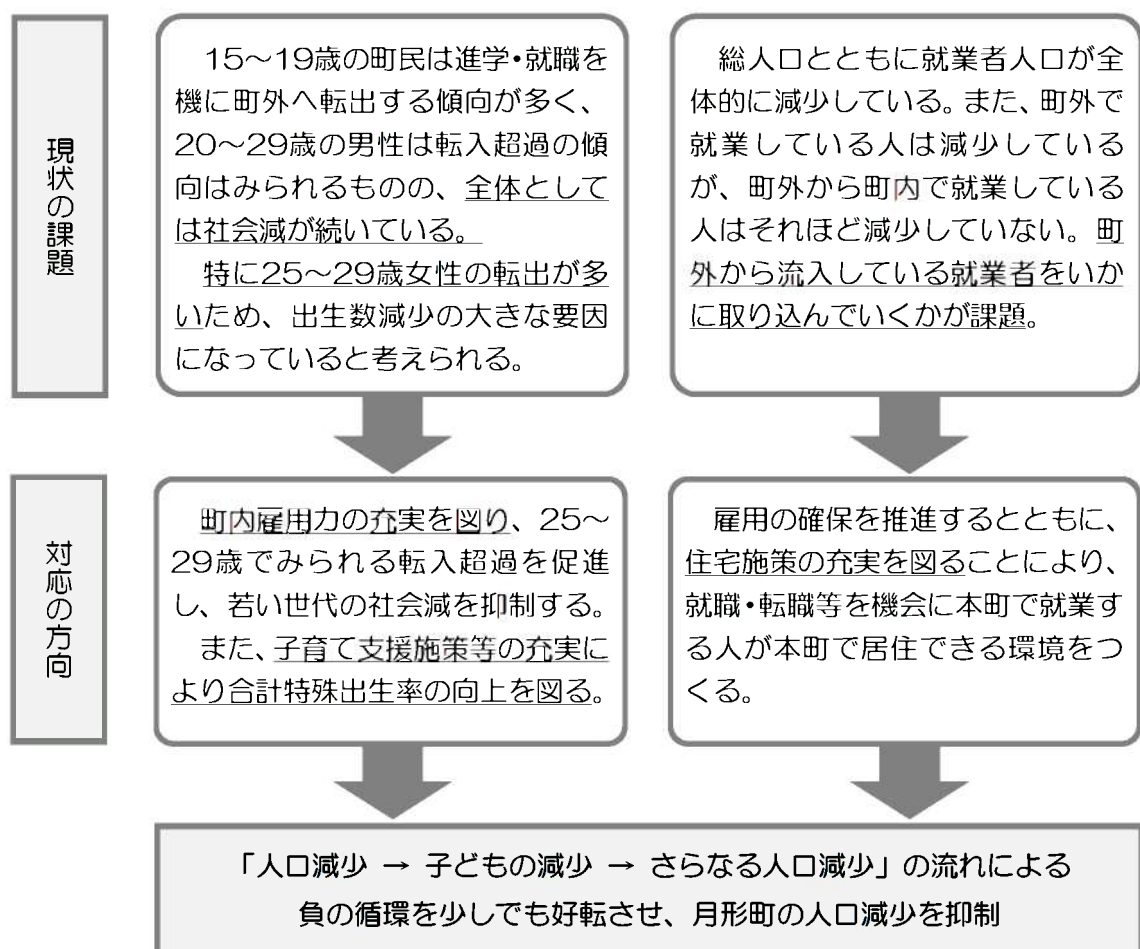
(1) 目指すべき将来の方向

本町では、農業をはじめさまざまな産業の規模が縮小しており、全体的に就業者数が減少しています。15～24歳の町民は進学・就職を機に町外へ転出する傾向が多く、25～29歳で転入超過の傾向はみられるものの、全体としては社会減が続いています。

また、町内に在住する20～39歳の女性の減少は出生数の低迷に影響を及ぼしていると考えられます。

本町における社会減への今後の対応としては、U・Iターンを促進するため、基幹産業である農業や福祉関連事業における雇用を確保するとともに、住宅施策の充実による転入の増加を図っていく必要があると考えられます。

自然減への対応としては、女性人口の減少を抑制するとともに合計特殊出生率の上昇による出生数の減少抑制を指向していく必要があります。しかし、本町の合計特殊出生率である1.27を人口置換水準(2.10)や希望出生率(1.80)まで引き上げることが現実的ではないと考えられます。そのため、子育て支援施策等の充実により、平成30年の全国平均の1.42を上回る水準である1.50を目指すこととします。



(2) 月形町の将来人口【住民基本台帳】

人口推計のシミュレーション及び目指すべき将来の方向から、人口推計を行うにあたっての仮定を下記に定め、人口の推計を行いました。

■目標人口推計の仮定

◆基準人口

直近の人口を基準とするため、令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口を基準とします。

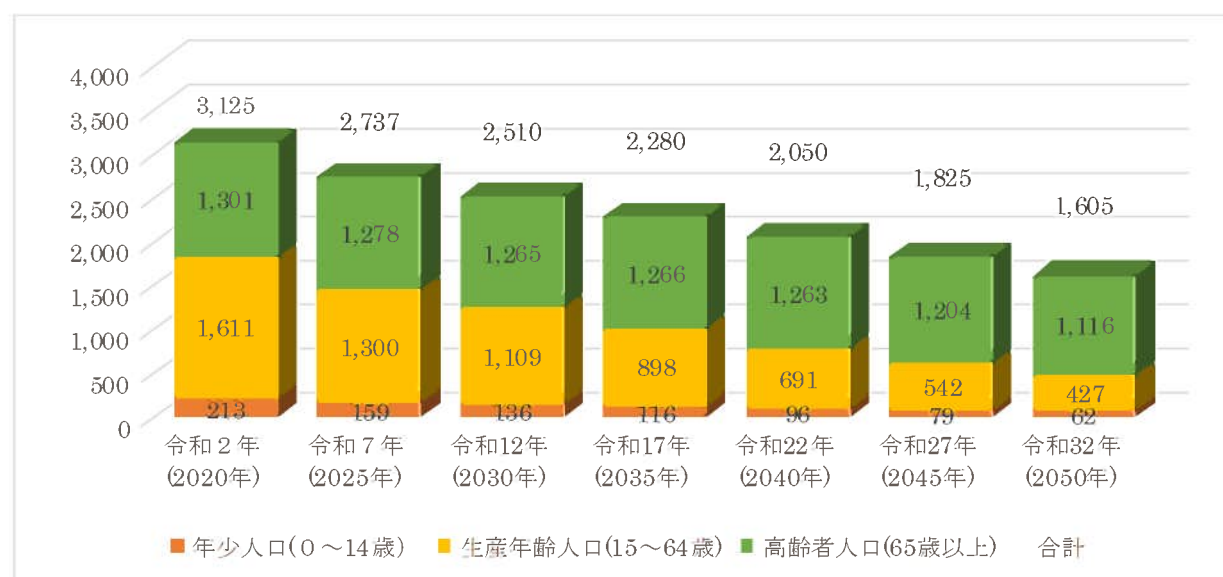
◆合計特殊出生率

出生率向上に向けた取り組みを行い、2030年までに出生率が「1.50」になると仮定します。

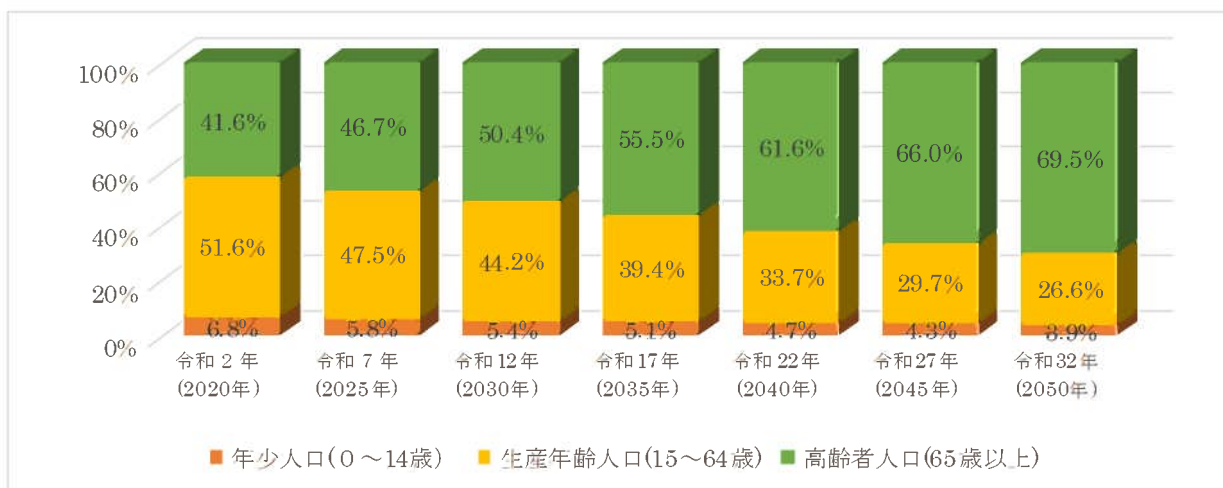
◆将来の純移動率

社人研推計準拠の仮定と同様とし、純移動率が今後一定程度縮小及び改善すると仮定します。

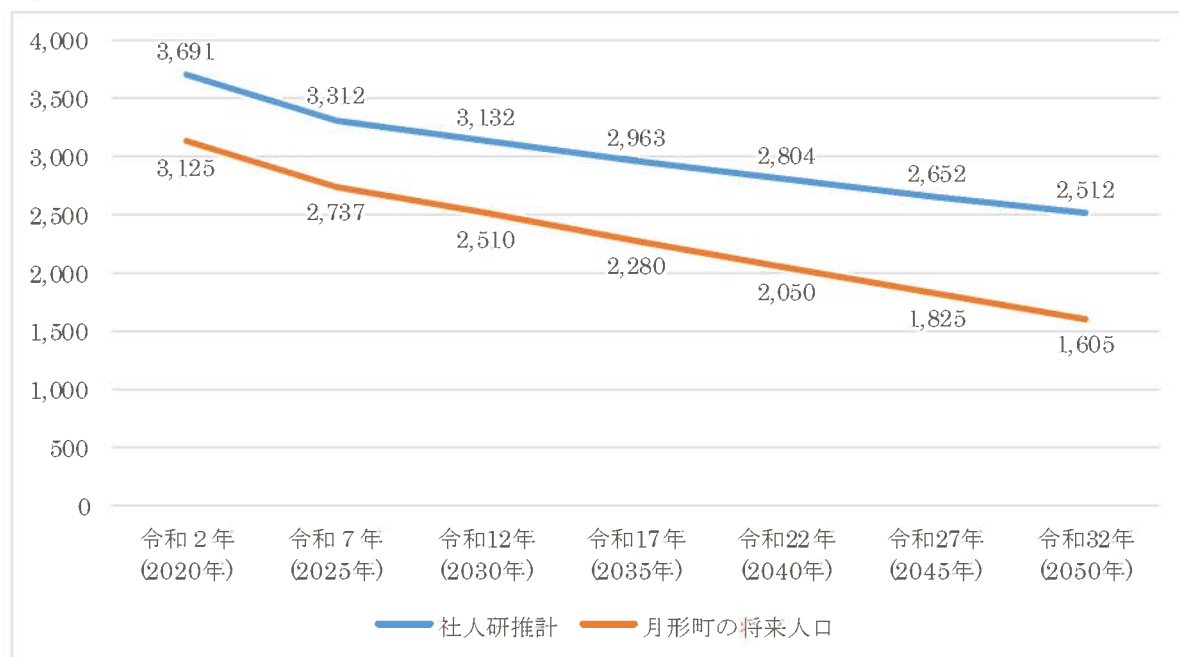
■将来人口推計結果における年齢3区分別人口の推移



■将来人口推計結果における年齢3区分別人口割合の推移



■将来人口推計結果の比較



	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
社人研推計	3,691	3,312	3,132	2,963	2,804	2,652	2,512
月形町の将来人口	3,125	2,737	2,510	2,280	2,050	1,825	1,605

※「社人研推計」は、国勢調査人口をもとにした推計であるため、刑務所収容者も加算された推計となっている。

「月形町の将来人口」は、令和2年4月1日現在の住民基本台帳人口を基準とし、合計特殊出生率が「1.5」になると仮定し、月形町で独自推計を行っています。